

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しく、企業収益の減少傾向が見られるなかで、一部に持ち直しの動きが見られるものの、海外の経済環境に留意する必要がある先行きは不透明な状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいとなっておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高は前年同四半期（平成22年10月1日～平成23年3月31日）と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンの急速な普及や次世代高速無線通信サービスの充実等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましては、当第2四半期連結累計期間末（平成24年3月末）にはインターネット接続の契約数が1億件を超えており、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。モバイル向けに提供いたしております各種「乗換案内」サービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト）の検索回数は平成24年3月には月間約1億8,000万回となっております。多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,539,035千円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は325,229千円（前年同四半期比0.3%増）、経常利益は334,619千円（前年同四半期比1.1%増）、四半期純利益は170,972千円（前年同四半期比14.1%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、各セグメントにおいて売上高が増加しており、その結果、全体としても前年同四半期と比べ増加いたしました。営業利益につきましては、前年同四半期と比べ、乗換案内事業セグメント及びその他セグメントにおいては利益が増加しておりますが、マルチメディア事業セグメントの営業損失及びセグメントに配分していない費用等が増加しており、営業利益全体としては微増となりました。これにより、経常利益につきましても前年同四半期と比べ微増となっております。四半期純利益につきましては、前年同四半期に計上していた投資有価証券評価損がなくなったこと等の影響で、前年同四半期と比べ増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに前年同四半期と比べ増加いたしました。主な変動要因は以下のとおりであります。

モバイル向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当第2四半期連結累計期間末には約53万人となっております。その結果、売上高は減少しておりますが、直近におきましては、フィーチャーフォンの会員数減少をスマートフォンの会員数増加が若干上回る傾向となっております。

ます。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、他社サービス向けの売上が順調に推移したことによるものであります。また、旅行関連事業につきましても、契約法人向けの取扱等が増加しており、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高1,991,328千円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益600,350千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第2四半期連結累計期間においては『得する！スマホ研究所 モバイルSuica徹底活用術』等を新たに刊行しております。

またモバイル向けには、「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」「ゲーム★スター」等を提供しております。

それらの結果、全体として売上高は増加しております。一方で、スマートフォンへの対応のための開発費・広告宣伝費等の増加もあり、営業損失が増加しております。

以上の結果、売上高437,634千円（前年同四半期比10.7%増）、営業損失137,425千円（前年同四半期は107,222千円の損失）となりました。

（その他）

前連結会計年度から着手していた比較的大型のソフトウェア開発案件が完了したこと等により、前年同四半期と比べた売上高は増加しております。損益につきましては、前年同四半期においては営業損失が発生しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては営業利益を確保しております。

以上の結果、売上高140,653千円（前年同四半期比56.2%増）、営業利益33,100千円（前年同四半期は1,296千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成23年9月末）と比較しますと、資産は221,317千円増の4,602,366千円、負債は118,962千円増の1,138,143千円、純資産は102,354千円増の3,464,222千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、512,845千円増の3,615,708千円となりました。これは、現金及び預金が466,477千円増の2,456,102千円、受取手形及び売掛金が88,407千円増の1,013,709千円となったこと等の影響が、仕掛品が28,100千円減の896千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。受取手形及び売掛金の増加は、主に季節要因によります。仕掛品の減少は、主に前連結会計年度からの継続案件の完了によるものです。

固定資産につきましては、291,527千円減の986,658千円となりました。これは、有形固定資産が36,624千円減の187,077千円、無形固定資産が15,342千円増の295,143千円、投資その他の資産が270,245千円減の504,437千円となったことによるものです。有形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものです。無形固定資産が増加しているのは、ソフトウェアが33,211千円増の222,159千円となったことの影響が、のれんが17,868千円減の71,475千円となったことの影響を上回ったことによるものです。ソフトウェアが増加しているのは、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものです。投資その他の資産が減少しているのは、前連結会計年度末にあった長期預金300,192千円が満期日が近付いたことにより流動資産の現金及び預金に振り替わったこと等の影響が、本社移転準備等に伴い敷金及び保証金が29,174千円増の227,489千円となったこと等の影響を上回

ったことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、58,298千円増の983,899千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が36,255千円増の339,201千円、未払費用が29,076千円増の140,399千円、未払法人税等が28,460千円増の174,719千円となったこと等の影響が、その他に含まれる未払金が51,388千円減の39千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。支払手形及び買掛金や未払費用の減少は、主に季節要因によります。その他に含まれる未払金が減少しているのは、主にサーバー等の工具、器具及び備品の購入代金の支払いによるものです。

固定負債につきましては、60,664千円増の154,244千円となりました。これは、連結子会社において新たに資金を借り入れたこと等に伴い、長期借入金が増加した143,844千円となったことによるものです。

純資産は、株主資本につきましては、108,987千円増の3,359,059千円となりました。これは、四半期純利益170,972千円が、剰余金の配当41,650千円を上回った影響で、利益剰余金が129,322千円増の2,841,724千円となったこと等によるものです。

少数株主持分につきましては、6,632千円減の105,163千円となりました。これは、一部の連結子会社において自己株式を取得したこと、及び少数株主損失の発生によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ464,045千円増の1,538,067千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは326,926千円の収入（前年同四半期比28.5%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、税金等調整前四半期純利益が44,091千円増の327,201千円、たな卸資産の減少額が24,599千円（前年同四半期は増加額が738千円でその差25,338千円）、前受金の減少額が19,370千円減の22,786千円、その他に含まれる前払費用の減少額が14,059千円（前年同四半期は増加額が12,499千円でその差26,559千円）となった影響が、前年同四半期にあった投資有価証券評価損27,113千円がなくなり、売上債権の増加額が20,290千円増の88,407千円となった影響を上回ったこと等です。たな卸資産の減少額が増えた主要因は、仕掛品が減少していることです。その他に含まれる前払費用の減少額が増えた主要因は、前払いが必要な取引が減少していることです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは120,485千円の収入（前年同四半期は46,868千円の支出）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が604,329千円減の315,132千円となった影響が、定期預金の払戻による収入が308,788千円減の612,892千円、有形固定資産の取得による支出が51,129千円増の52,386千円となり、前年同四半期にあった子会社株式の売却による収入70,840千円がなくなった影響を上回ったこと等であります。定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入については、主に定期預金の満期による払戻及び再預入により発生しておりますが、前年同四半期と異なり当第2四半期連結累計期間においては一部を再預入していないため金額の差が生じております。有形固定資産の取得による支出は、主にサーバー等の工具、器具及び備品の購入に係る支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは15,664千円の収入（前年同四半期は80,919千円の支出）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、前年同四半期にはなかった長期借入れによる収入が110,000千円となったこと等です。長期借入れによる収入は、連結子会社において新たに資金を借り入れたことにより発生しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28,472千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。